

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	文化会館			
-----	------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3201
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	山下町泡原30番地 (西尾中学校地区)	敷地面積	38,229.28 m ²
		うち借地面積	31,454.63 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、茶室				
複合・併設施設	-		建築年月	S55/11	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,527.50 m ²	総取得費	280,665 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	風水害

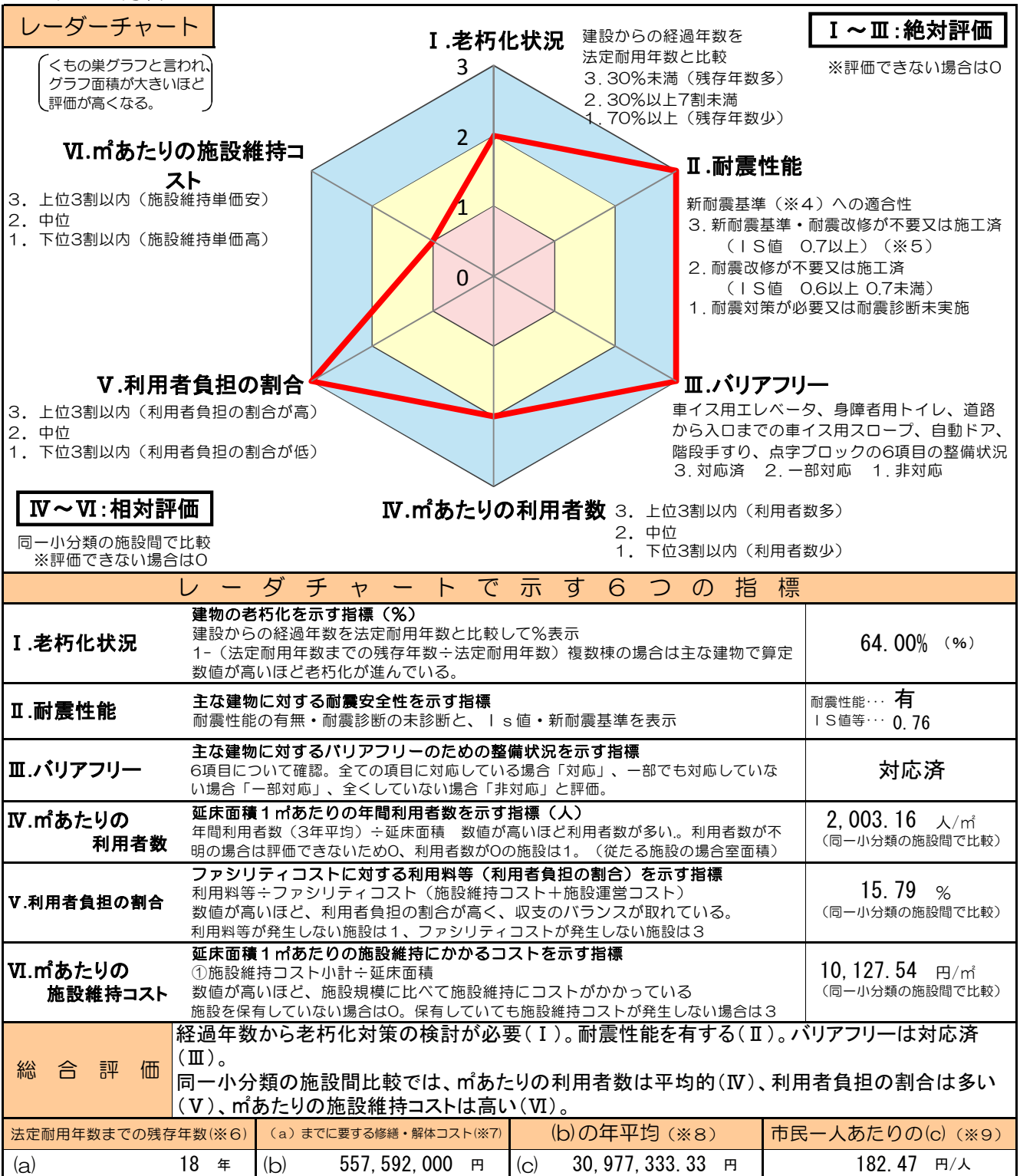
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	163,097 人	175,213 人	174,148 人	302 日	指定管理			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		32,969,983	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	104,851	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		175,794,317		敷地借上料	41,383,129	
	合 計		208,764,300	工事請負費		44,874,585		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	86,362,565	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	104,815,681			
				その他委託料	2,440,250			
				その他運営費 (事業費)	15,145,804			
				小 計	122,401,735			
				合 計 (①+②)	208,764,300			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	1,222.14 円/人		1,229.70 円/人		24,481.30 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	資料館（歴史公園内）				
-----	------------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3202
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町229番地 (西尾中学校地区)	敷地面積	2,907.00 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S52/8	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	567.04 m ²	総取得費	10,920 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

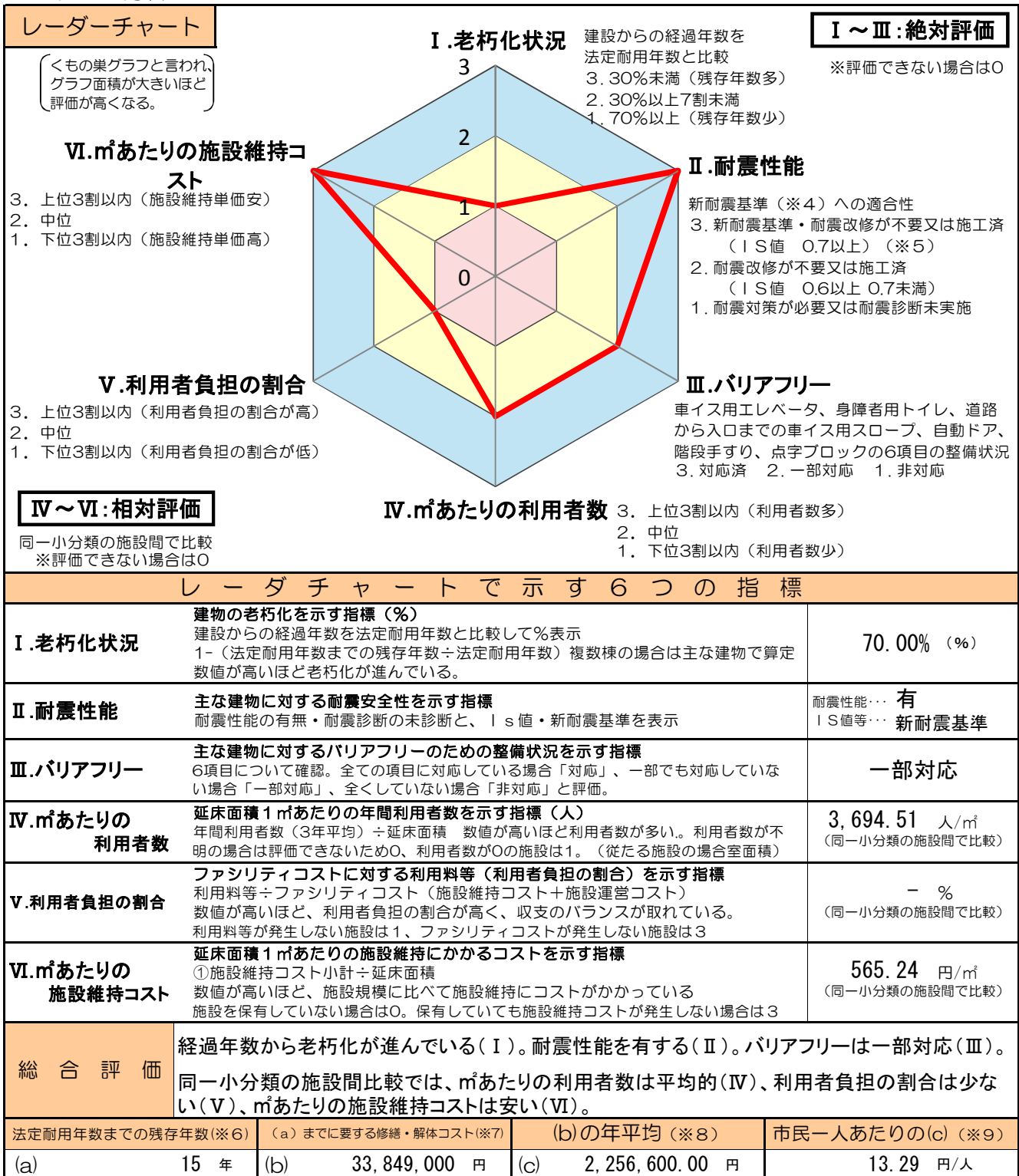
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	13,426 人	23,378 人	26,044 人	302 日	指定管理			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費(賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	313,425
		県 費		-		火災保険料	7,088	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	7,217,494			敷地借上料	-	
	合 計	7,217,494		工事請負費		-		
	施設外観					②施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	320,513	
						人件費(賃金含)	-	
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	4,224,000			
				その他委託料	1,951,950			
				その他運営費(事業費)	721,031			
				小 計	6,896,981			
				合 計(①+②)	7,217,494			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	344.52 円/人		42.51 円/人		12,728.37 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	吉良歴史民俗資料館				
-----	-----------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3203
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田宮前59番地1 (吉良文化広場敷地内)	敷地面積	- m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	吉良文化広場 (3209)	建築年月	S57/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	338.28 m ²	総取得費	103,223 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

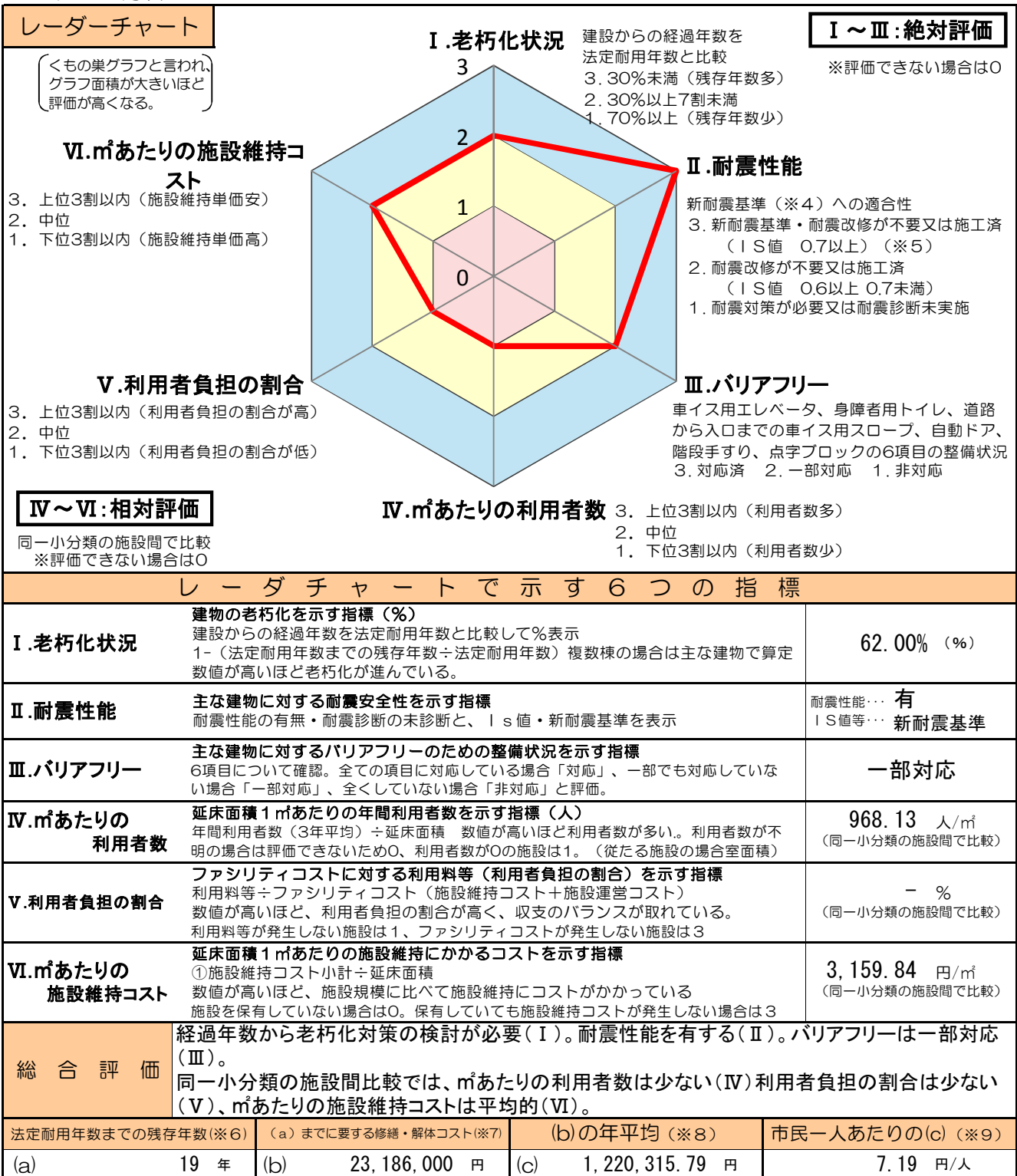
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	3,157 人	2,680 人	3,988 人	302 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	32,577
		県 費		-		火災保険料	3,842	
		その他		-		維持管理委託料	1,032,493	
		市費 (一般財源)	1,500,317			敷地借上料	-	
	合 計	1,500,317		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,068,912	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	331,178			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	100,227			
				小 計	431,405			
				合 計 (①+②)	1,500,317			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	458.11 円/人		8.84 円/人		4,435.13 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	幡豆歴史民俗資料館				
-----	-----------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3204
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町浜田69番地(幡豆ふれあいセンター敷地内)	敷地面積	- m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	幡豆ふれあいセンター (3114)	建築年月	S61/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	519.57 m ²	総取得費	128,143 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

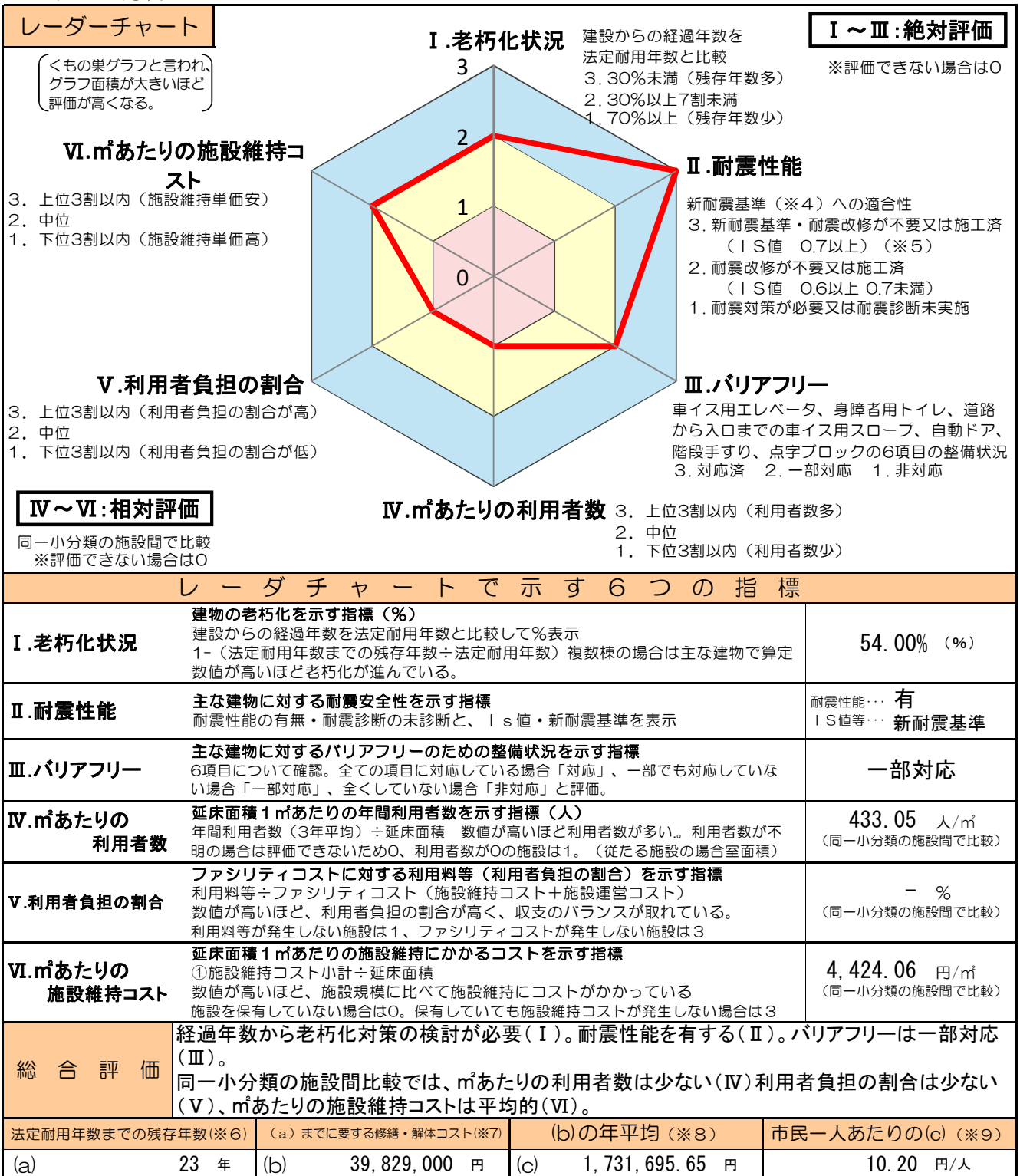
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態				
	2,456 人	2,420 人	1,874 人	304 日	直接運営				
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)			
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	1,840,450	
		国 費		-		修繕料	-		
		県 費		-		火災保険料	5,551		
		その他		-		維持管理委託料	452,610		
		市費 (一般財源)		5,174,494		敷地借上料	-		
	合 計		5,174,494	工事請負費		-			
	施設外観					その他維持費	-	小 計	2,298,611
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	1,840,450	
						燃料費	-		
						光熱水費	825,756		
					指定管理料	-			
				その他委託料	-				
				その他運営費 (事業費)	209,677				
				小 計	2,875,883				
				合 計 (①+②)	5,174,494				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり				
	2,299.78 円/人		30.48 円/人		9,959.19 円/m ²				
特記事項									

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	岩瀬文庫			
-----	------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3205
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	亀沢町474番地	敷地面積	12,632.00 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²


2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	展示棟				
複合・併設施設	-		建築年月	H15/4	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,011.56 m ²	総取得費	2,038,481 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

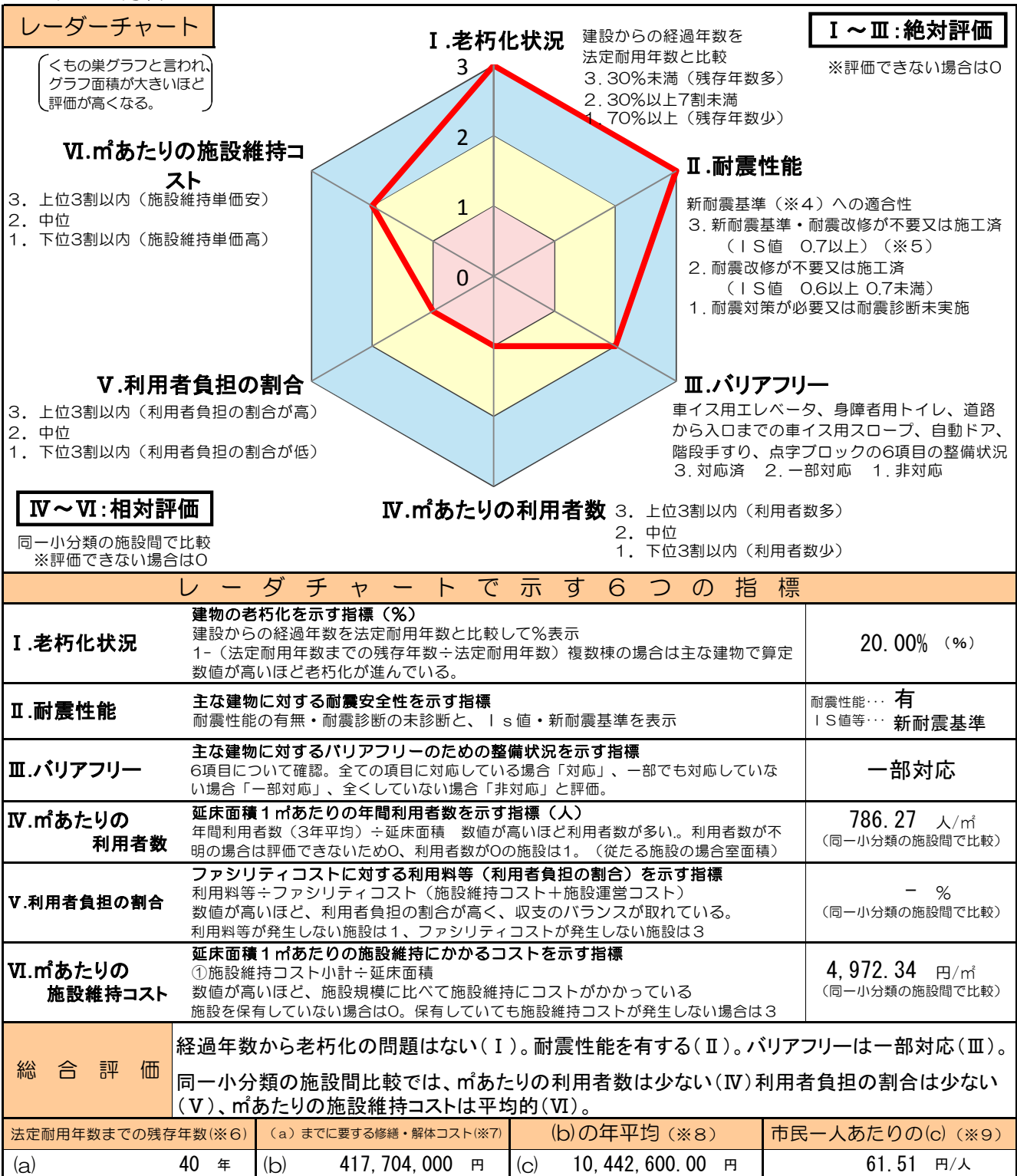
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	29,696 人	33,557 人	31,372 人	302 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	6,986,779
		国 費		-		修繕料	2,810,115	
		県 費		-		火災保険料	58,829	
		その他		-		維持管理委託料	9,241,890	
		市費 (一般財源)		117,252,825		敷地借上料	-	
	合 計		117,252,825	工事請負費		849,240		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	19,946,853	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	56,357,222
				燃料費		-		
				光熱水費	11,060,080			
				指定管理料	-			
				その他委託料	9,112,692			
				その他運営費 (事業費)	20,775,978			
				小 計	97,305,972			
				合 計 (①+②)	117,252,825			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	3,717.39 円/人		690.66 円/人		29,228.74 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。（推計）は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数（世帯数）で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数（3か年平均）
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口（平成25年4月1日現在の169,769人）
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 （a）までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 （b）の年平均：（b）÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの（c）：（b）の年平均÷人口（平成25年1月25日現在の169,769人）

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	歴史公園			
-----	------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3206
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町231番地1 (西尾中学校地区)	敷地面積	14,925.53 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	旧近衛邸、尚古荘 他3棟				
複合・併設施設	-		建築年月	H8/4	
建物構造	木造	延床面積	1,198.04 m ²	総取得費	264,395 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

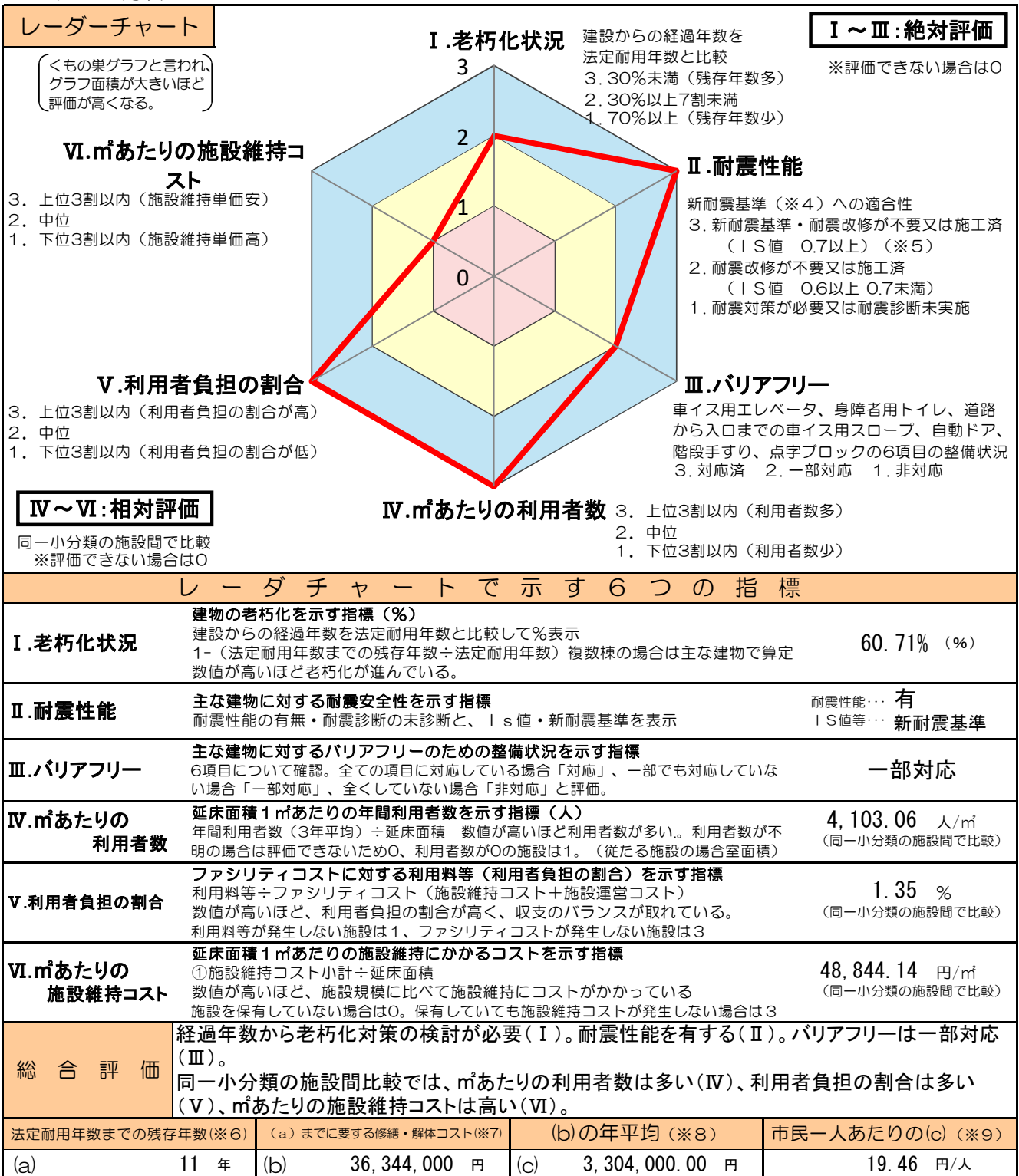
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	38,702 人	54,282 人	54,485 人	302 日	指定管理			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	1,048,480		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	192,360	
		県 費	-			火災保険料	125,763	
		その他	-			維持管理委託料	620,263	
		市費 (一般財源)	76,387,322			敷地借上料	-	
	合 計	77,435,802		工事請負費		57,578,850		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	58,517,236	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	14,928,566			
				その他委託料	3,990,000			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	18,918,566			
				合 計 (①+②)	77,435,802			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	1,575.30 円/人		456.12 円/人		64,635.41 円/m ²			
特記事項	平成24~25年度に西尾城天守台・櫓台の復元及び公園整備工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	旧糟谷邸			
-----	------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3207
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原大道通18番地1	敷地面積	4,541.45 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	旧糟谷邸				
複合・併設施設	-		建築年月	S57/11	
建物構造	木造	延床面積	974.34 m ²	総取得費	208,008 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

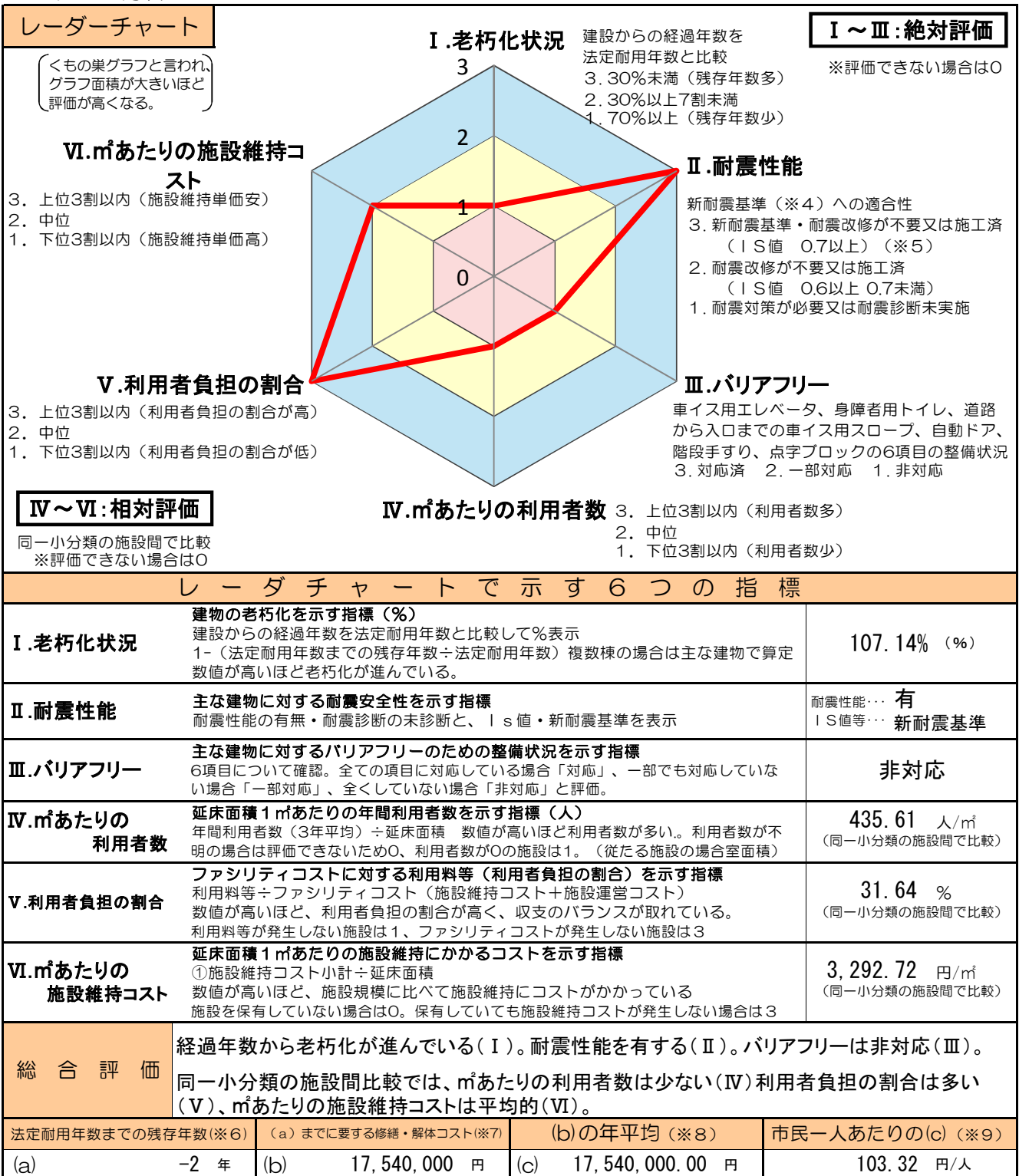
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	4,013 人	4,132 人	4,588 人	302 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,068,650	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持 コスト	修繕料	494,760
		県 費		-		火災保険料	68,427	
		その他		-		維持管理委託料	2,645,042	
		市費 (一般財源)		2,308,712		敷地借上料	-	
	合 計		3,377,362	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	3,208,229	
						②施設運 営 コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	125,716			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	43,417			
				小 計	169,133			
				合 計 (①+②)	3,377,362			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	795.73 円/人		19.89 円/人		3,466.31 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	尾崎士郎記念館				
-----	---------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3208
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原大道通18番地1	敷地面積	2,970.41 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、書斎				
複合・併設施設	吉良図書館 (3212)	建築年月	S62/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	165.72 m ²	総取得費	50,901 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

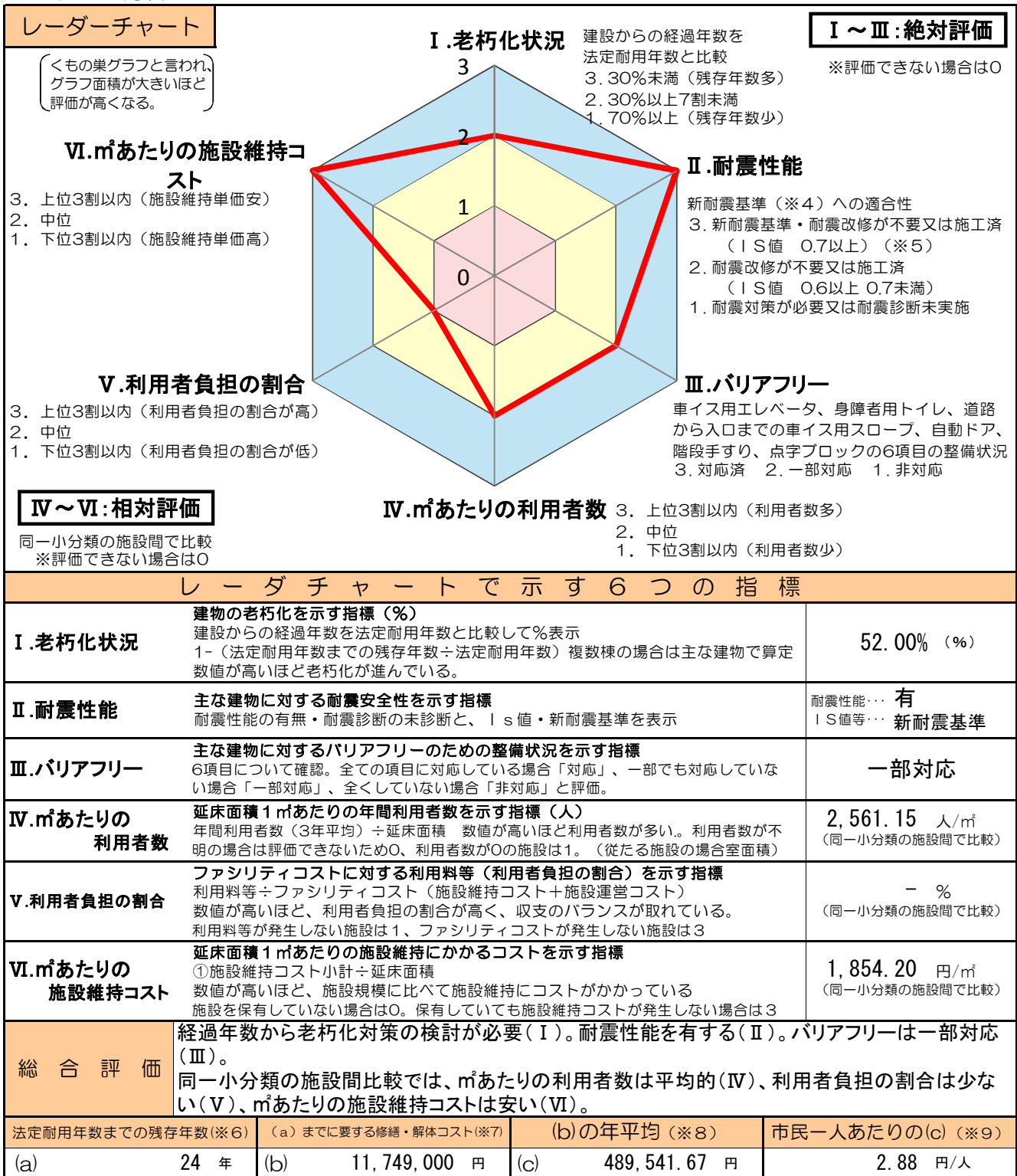
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	4,013 人	4,132 人	4,588 人	302 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	6,243	
		その他		-		維持管理委託料	290,220	
		市費 (一般財源)		3,157,856		敷地借上料	-	
	合 計		3,157,856	工事請負費		10,815		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		307,278		
				人件費 (賃金含)		1,190,220		
			燃料費	-				
			光熱水費	306,878				
			指定管理料	-				
			その他委託料	875,523				
			その他運営費 (事業費)	477,957				
			小 計	2,850,578				
			合 計 (①+②)	3,157,856				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	744.02 円/人		18.60 円/人		19,055.37 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	吉良文化広場		
-----	--------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3209
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田宮前59番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	10,222.00 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、塩焼小屋		
複合・併設施設	吉良歴史民俗資料館 (3203)	建築年月	S57/3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	483.99 m ²
階数	1階	うち借家面積	- m ²
		総取得費	113,777 千円
		避難所指定	指定無

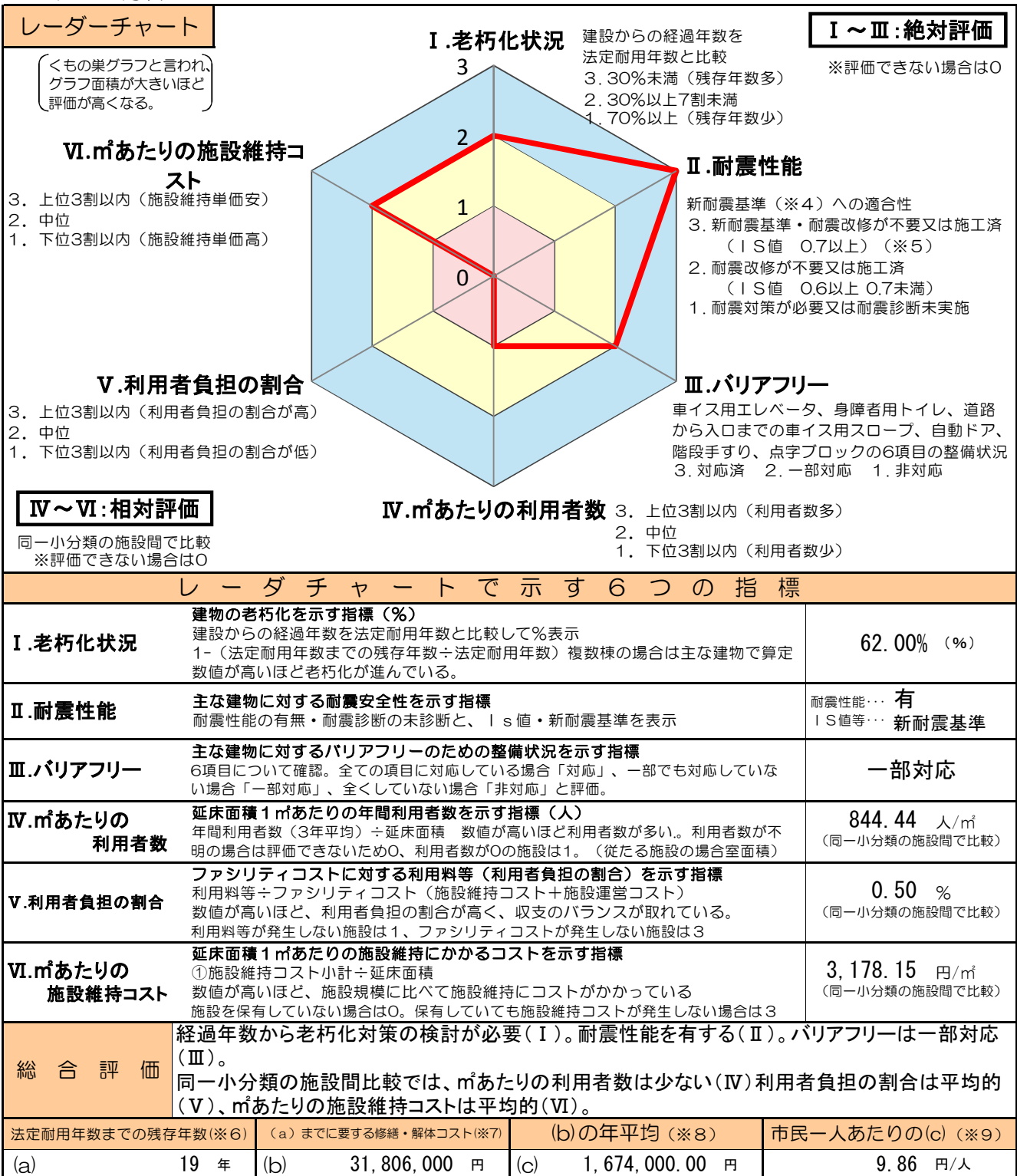
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	4,060 人	3,433 人	4,768 人	302 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		10,800	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	46,880	
		県 費		-		火災保険料	5,529	
		その他		-		維持管理委託料	1,485,783	
		市費 (一般財源)		2,156,608		敷地借上料	-	
	合 計		2,167,408	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,538,192	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	476,576		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	152,640			
				小 計	629,216			
				合 計 (①+②)	2,167,408			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	530.32 円/人		12.77 円/人		4,478.21 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	市立図書館			
-----	-------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3210
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 図書館
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	亀沢町474番地	敷地面積	5,611.84 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、事務所棟、おもちゃ館、ボイラー室				
複合・併設施設	-	建築年月	S58/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,256.57 m ²	総取得費	138,480 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

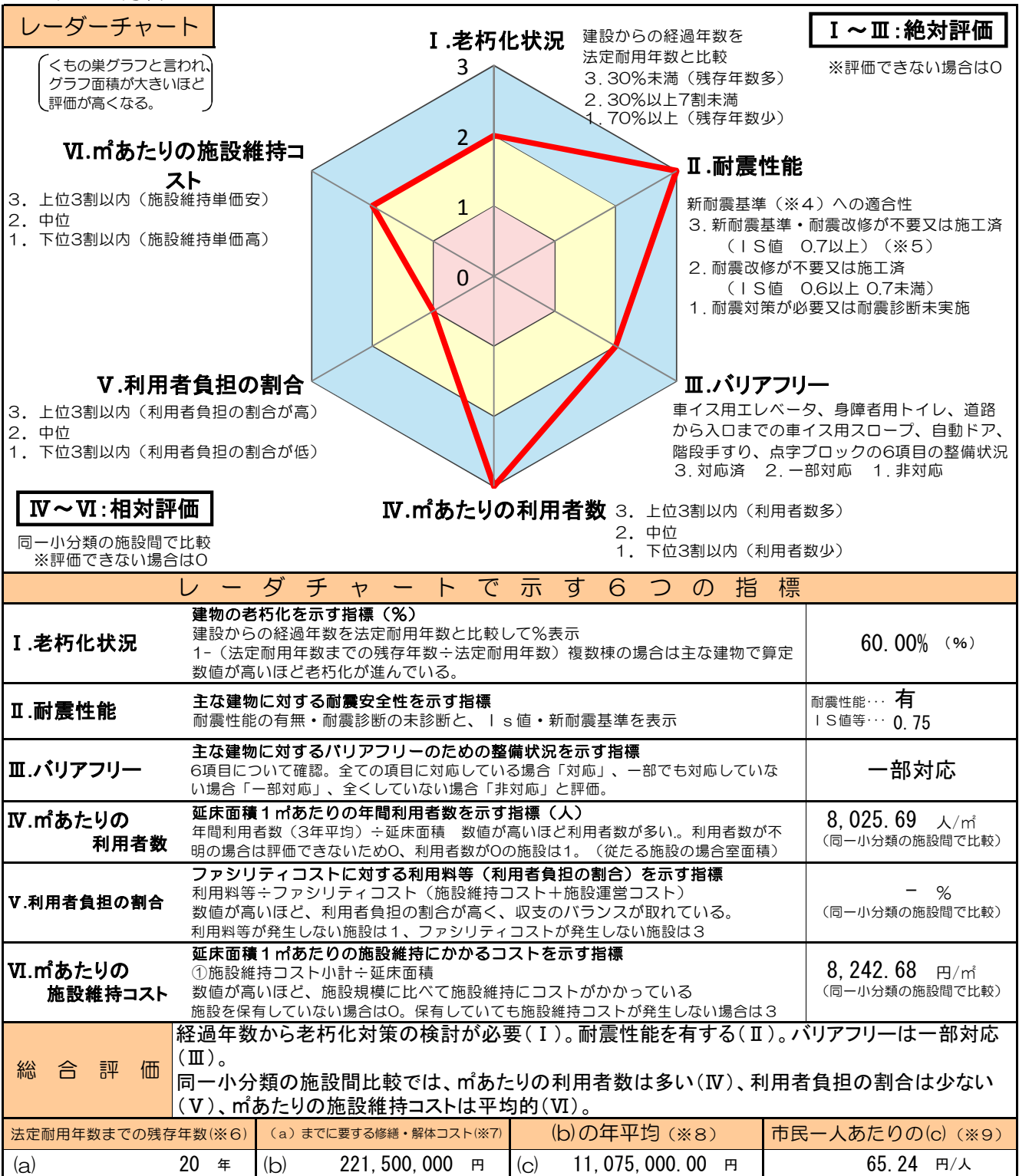
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	259,767 人	259,488 人	264,832 人	292 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	13,973,558
		国 費		-		修繕料	384,217	
		県 費		40,000,000		火災保険料	31,649	
		その他		125,470		維持管理委託料	5,851,685	
		市費(一般財源)		158,247,159		敷地借上料	80,000	
	合 計		198,372,629	工事請負費		6,508,040		
	施設外観					その他維持費	13,700	
						小 計	26,842,849	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	69,053,201
						燃料費	496,865	
					光熱水費	5,926,938		
					指定管理料	-		
					その他委託料	26,526,360		
				その他運営費(事業費)	69,526,416			
				小 計	171,529,780			
				合 計(①+②)	198,372,629			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	758.99 円/人		1,168.49 円/人		60,914.59 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色学びの館				
-----	--------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3211
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 図書館
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色東前新田8番地(一色町公民館敷地内)	敷地面積	- m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、自転車置場				
複合・併設施設	一色町公民館(3111)	建築年月	S63/8		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,071.05 m ²	総取得費	522,406 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

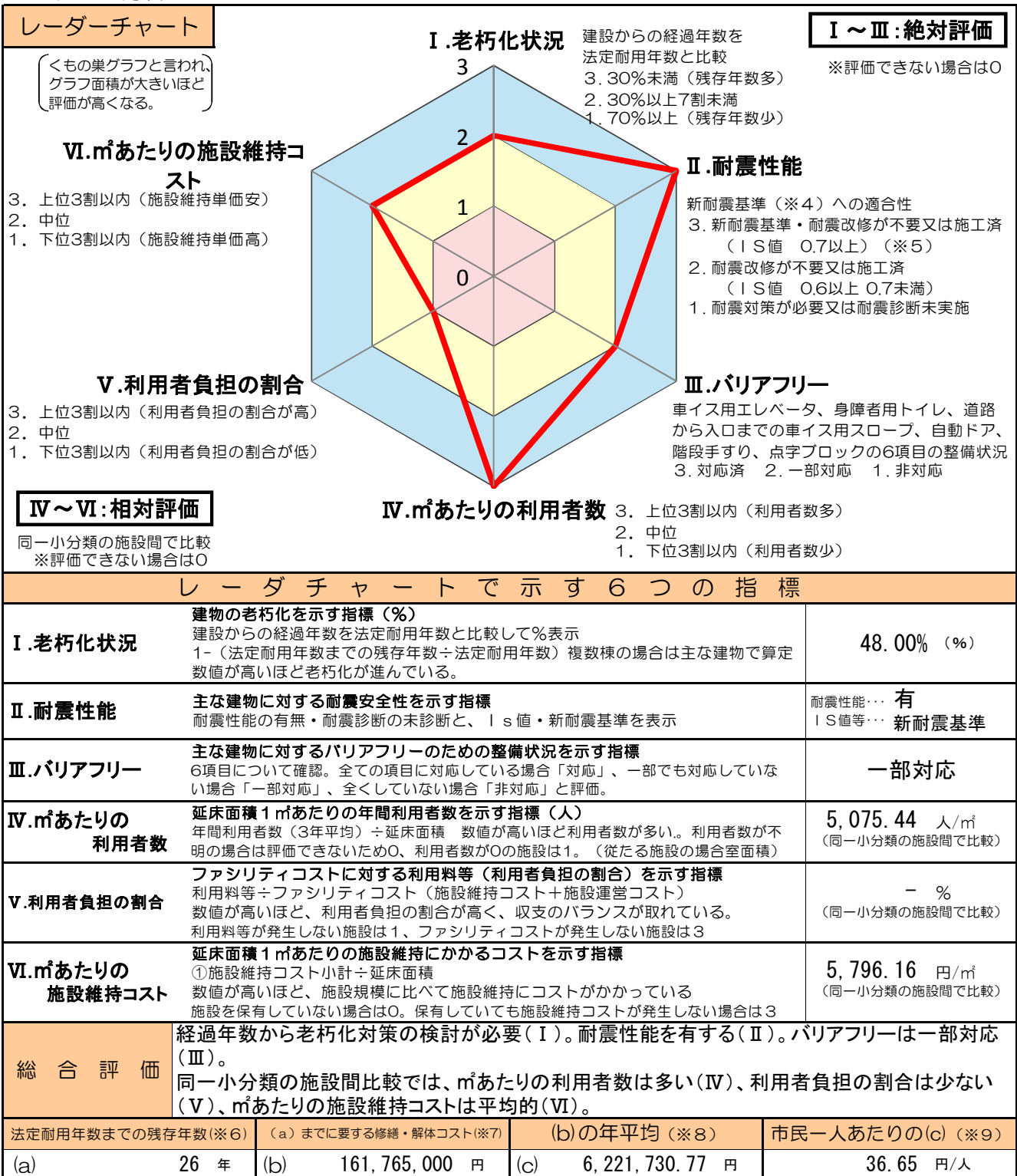
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	108,034 人	108,009 人	99,302 人	298 日	一部業務委託			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	6,986,779
		国 費		-		修繕料	143,350	
		県 費		-		火災保険料	30,832	
		その他		15,293		維持管理委託料	4,836,329	
		市費(一般財源)		50,278,729		敷地借上料	-	
	合 計		50,294,022	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	6,850	
						小 計	12,004,140	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	6,986,779
				燃料費		31,259		
				光熱水費	4,021,369			
				指定管理料	-			
				その他委託料	19,434,961			
				その他運営費(事業費)	7,815,514			
				小 計	38,289,882			
				合 計(①+②)	50,294,022			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	478.47 円/人		296.25 円/人		24,284.31 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	吉良図書館				
-----	-------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3212
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 図書館
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原大道通14番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	3,948.51 m ²
		うち借地面積	1,460.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、増築棟				
複合・併設施設	尾崎士郎記念館 (3208)	建築年月	S59/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,053.73 m ²	総取得費	304,759 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

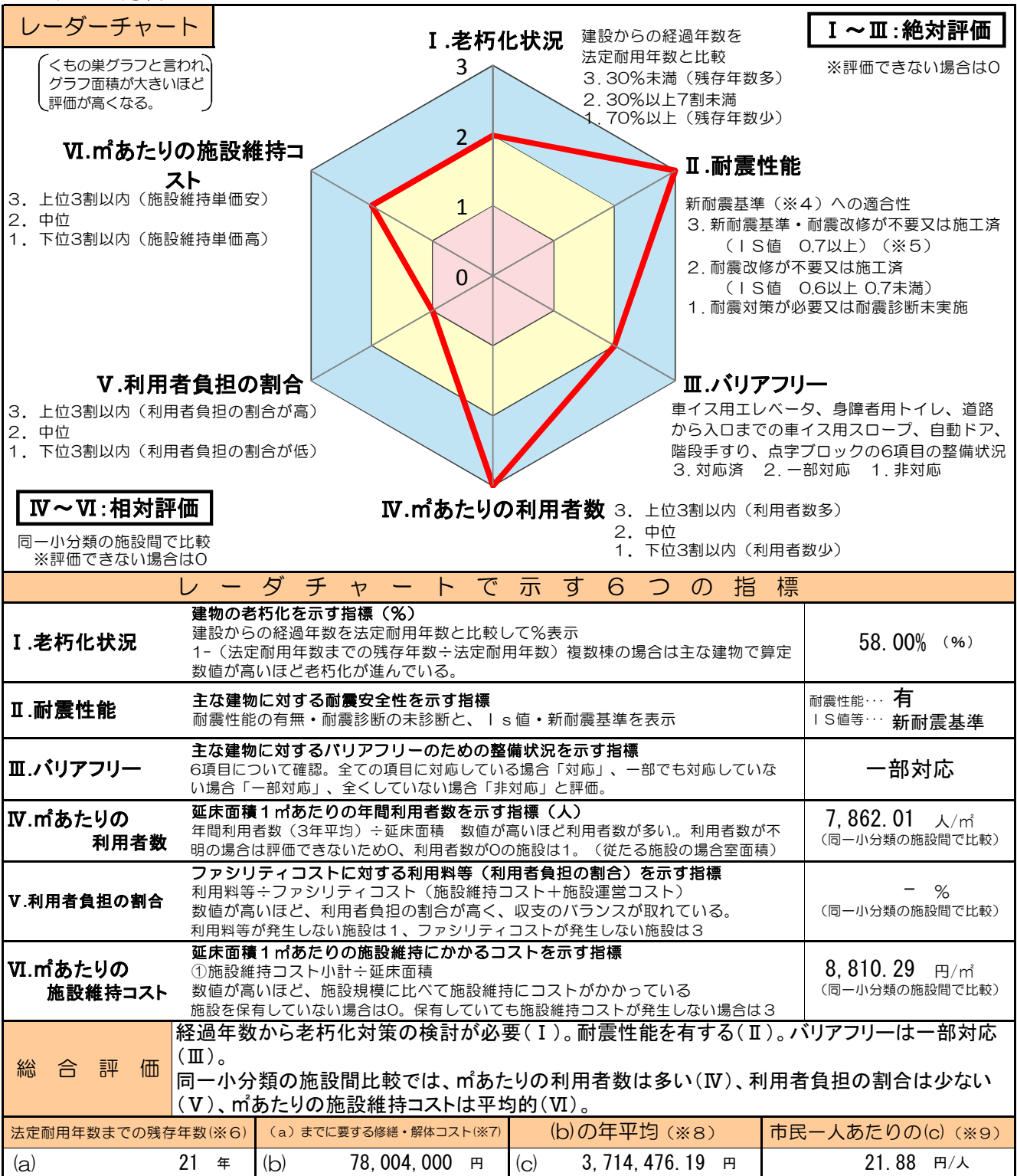
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	87,269 人	82,130 人	79,134 人	298 日	一部業務委託			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	6,986,779
		国 費		-		修繕料	89,325	
		県 費		-		火災保険料	12,306	
		その他		12,940		維持管理委託料	1,690,031	
		市費 (一般財源)		45,332,506		敷地借上料	498,376	
	合 計		45,345,446	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	6,850	
						小 計	9,283,667	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,986,779
				燃料費		40,975		
				光熱水費	2,140,909			
				指定管理料	-			
				その他委託料	19,491,410			
				その他運営費 (事業費)	7,401,706			
				小 計	36,061,779			
				合 計 (①+②)	45,345,446			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	547.36 円/人		267.10 円/人		43,033.27 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	幡豆図書館			
-----	-------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3213
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 図書館
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町林添89番地1	敷地面積	- m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	幡豆公民館 (3115)	建築年月	H4/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	883.20 m ²	総取得費	291,404 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

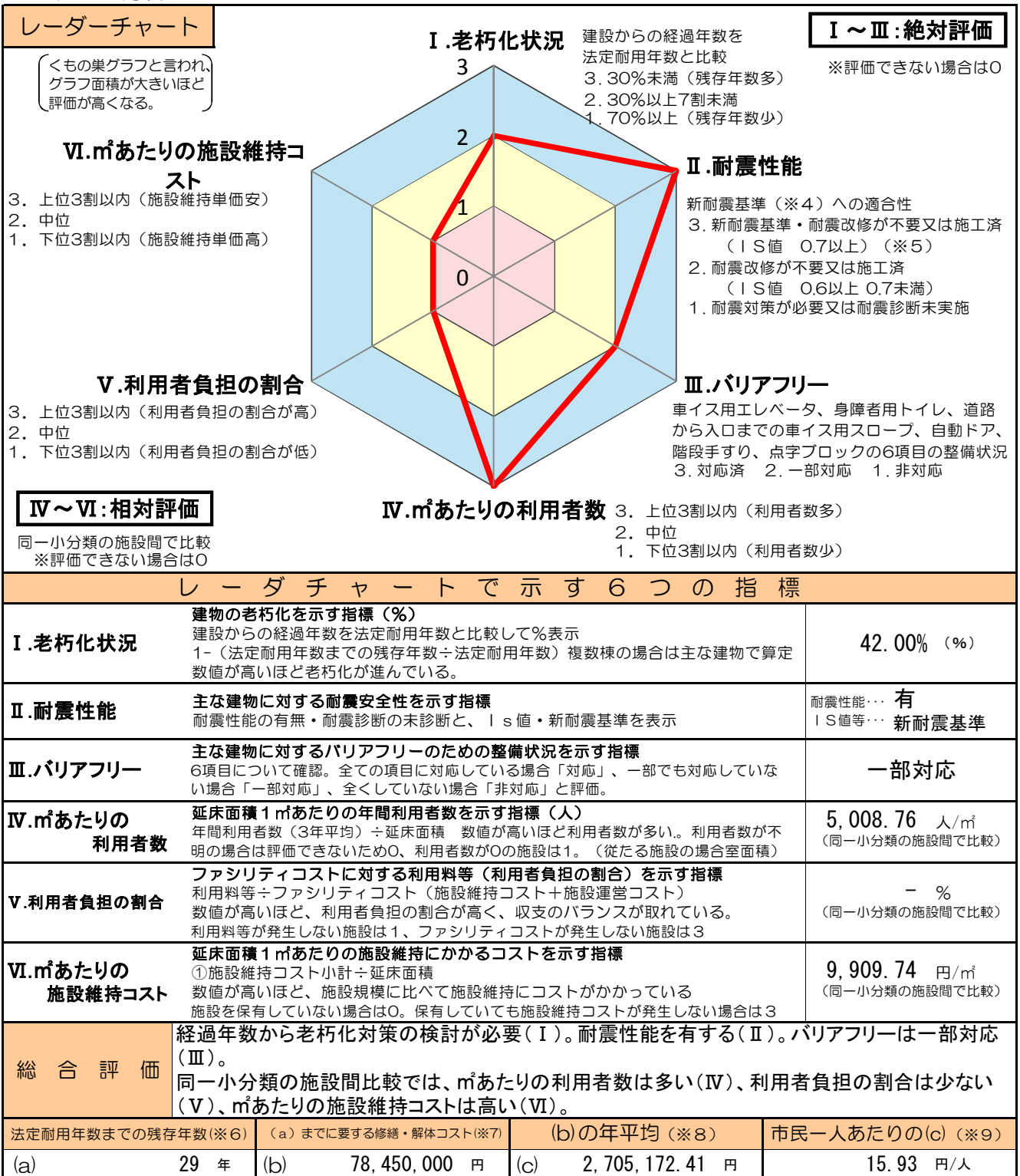
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	43,123 人	45,596 人	43,993 人	298 日	一部業務委託			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	6,986,779
		国 費		-		修繕料	224,473	
		県 費		-		火災保険料	10,238	
		その他		5,830		維持管理委託料	1,523,946	
		市費 (一般財源)		39,677,782		敷地借上料	-	
	合 計		39,683,612	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	6,850	
						小 計	8,752,286	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	7,685,457
				燃料費		46,300		
				光熱水費	1,666,800			
				指定管理料	-			
				その他委託料	15,237,935			
				その他運営費 (事業費)	6,294,834			
				小 計	30,931,326			
				合 計 (①+②)	39,683,612			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	897.06 円/人		233.75 円/人		44,931.63 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	西尾勤労会館			
-----	--------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3214
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	地域振興部 商工観光課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町山崎9番地1 (平坂中学校地区)	敷地面積	11,972.72 m ²
		うち借地面積	1,453.84 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理棟、体育館、音楽棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S59/1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,955.35 m ²	総取得費	18,925 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

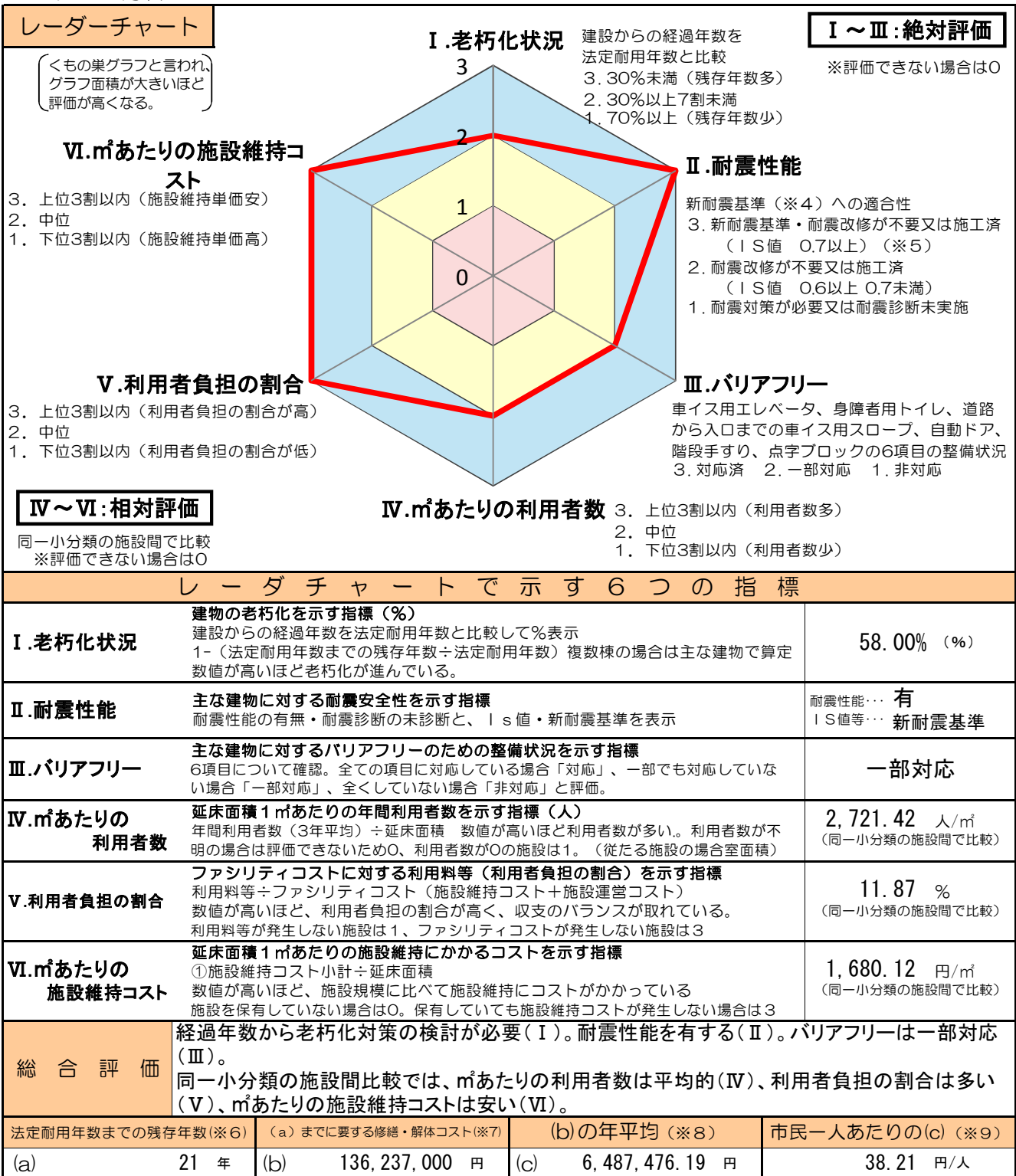
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	54,268 人	53,693 人	51,679 人	295 日	指定管理		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		3,868,535	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		-		火災保険料	17,000
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)		28,728,246		敷地借上料	2,176,224
	合 計		32,596,781	工事請負費		1,092,000	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	3,285,224
						人件費(賃金含)	-
				燃料費		-	
				光熱水費	-		
				指定管理料	29,311,557		
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	-		
				小 計	29,311,557		
				合 計(①+②)	32,596,781		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	612.57 円/人		192.01 円/人		16,670.56 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	西尾いきものふれあいの里			
-----	--------------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3215
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	環境部 環境保全課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	家武町小草3番地	敷地面積	224,000.00 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	9,091.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	ネイチャーセンター、トイレ				
複合・併設施設	-	建築年月	H11.3		
建物構造	鉄骨造	延床面積	363.56 m ²	総取得費	116,697 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

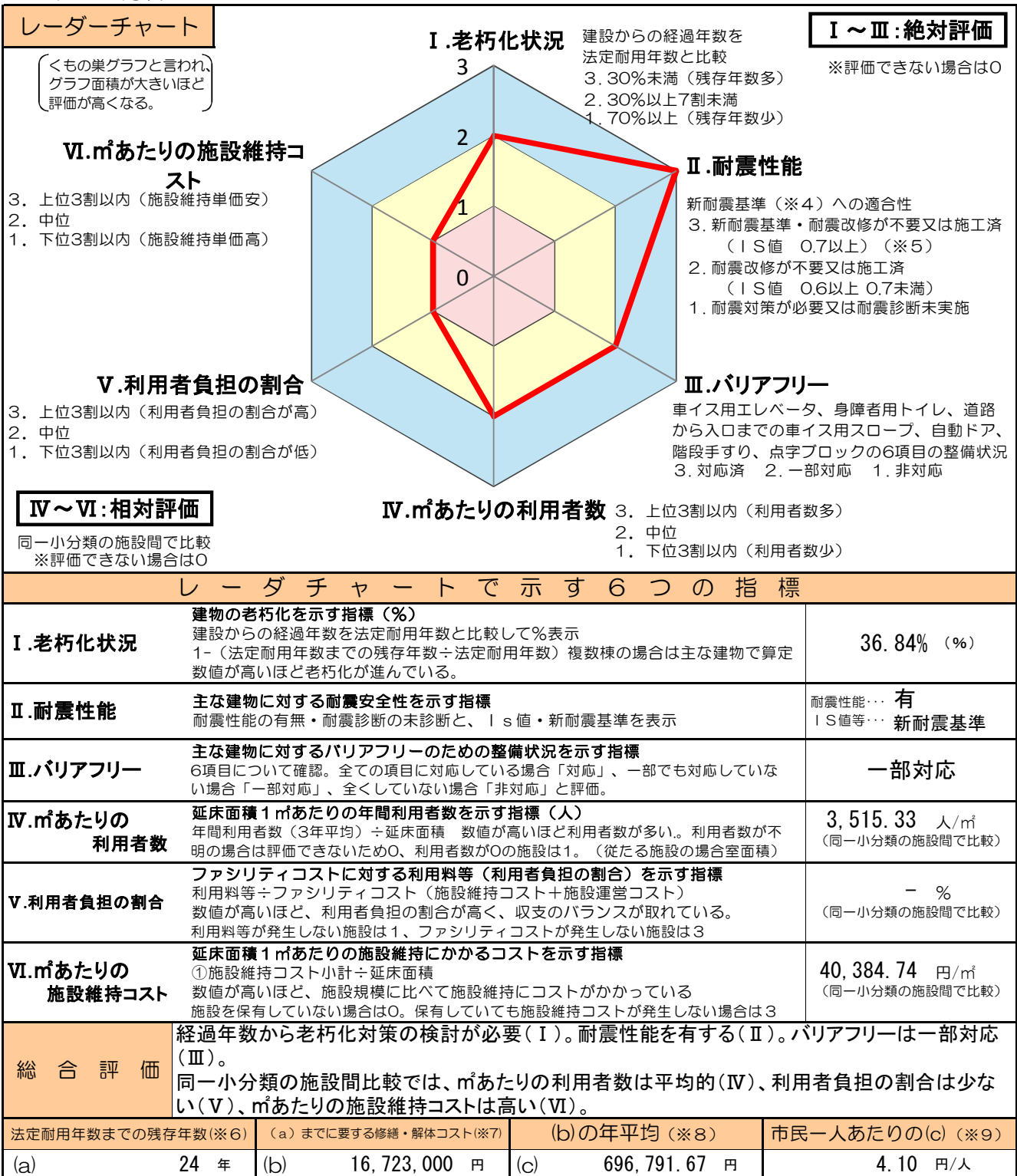
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	12,708 人	12,453 人	13,180 人	295 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	2,831,184
		国 費		9,450,000		修繕料	138,440	
		県 費		-		火災保険料	108,017	
		その他		277,202		維持管理委託料	10,789,019	
		市費 (一般財源)		15,190,720		敷地借上料	377,970	
	合 計		24,917,922	工事請負費		262,500		
	施設外観					その他維持費	175,146	
						小 計	14,682,276	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	8,493,552
				燃料費		91,428		
				光熱水費	661,426			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	989,240			
				小 計	10,235,646			
				合 計 (①+②)	24,917,922			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	1,949.71 円/人		146.78 円/人		68,538.68 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	文化財整理室			
-----	--------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3216
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会 文化振興課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町別曾29番地 (東部中学校地区)	敷地面積	7,311.61 m ²
		うち借地面積	2,902.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S43/3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	554.74 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	34.90 m ²	避難所指定	指定無

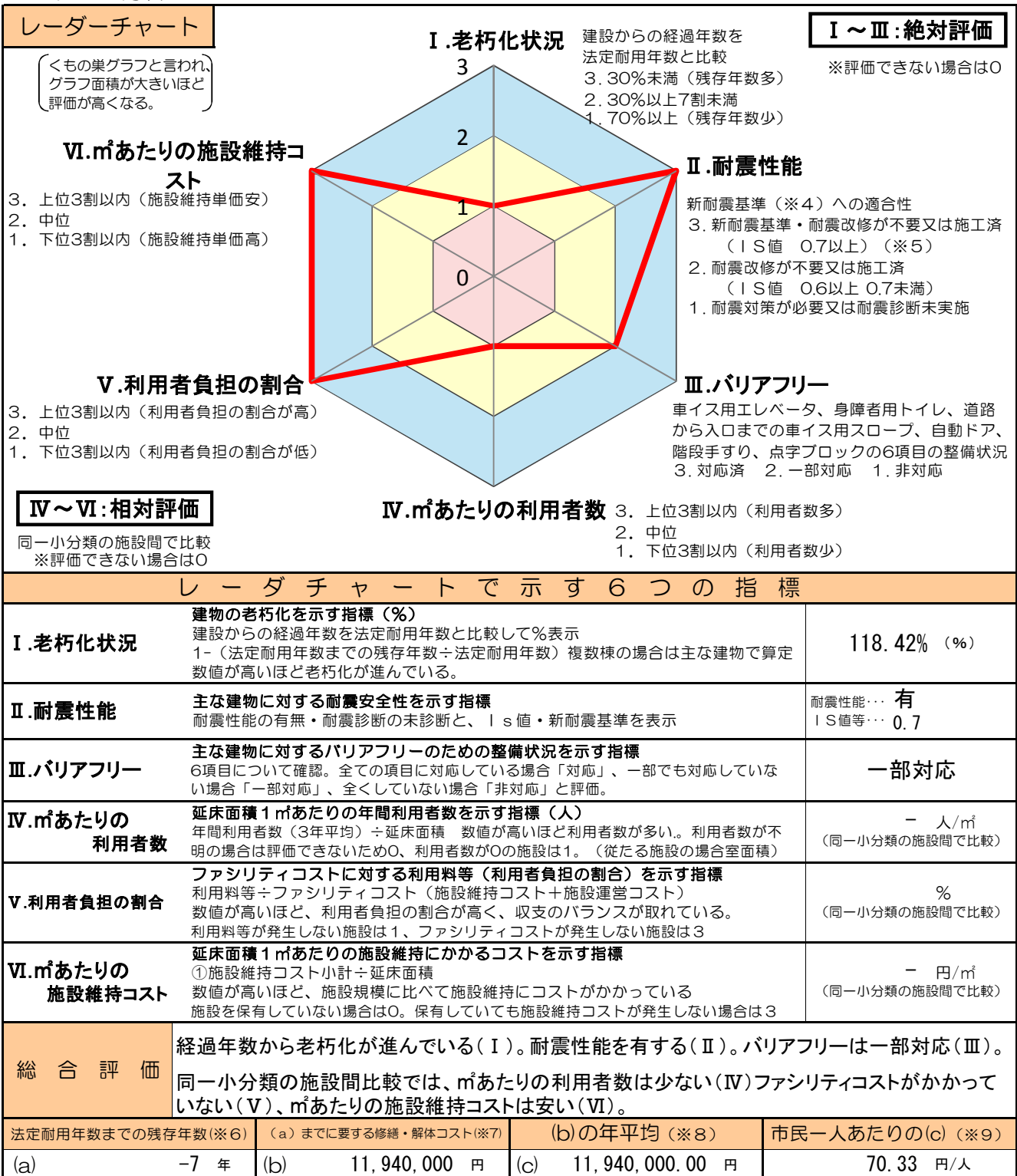
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人			日	直接運営
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	
		国 費		-		人件費 (賃金含)	-
		県 費		-		修繕料	-
		その他		-		火災保険料	-
		市費 (一般財源)		-		維持管理委託料	-
	合 計		-	敷地借上料		-	
	施設外観					工事請負費	-
						その他維持費	-
						小 計	-
						②施設運営コスト	-
					人件費 (賃金含)	-	
					燃料費	-	
					光熱水費	-	
					指定管理料	-	
				その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	-		
				合 計 (①+②)	-		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	利用者無し 円/人		- 円/人		- 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)